



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 四国銀行
 コード番号 8387 URL <https://www.shikokubank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 山元 文明
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 門田 健
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 088- 823- 2111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,066	7.2	3,411	53.0	2,377	34.1
2021年3月期第1四半期	10,318	2.1	2,228	6.3	1,772	7.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 2,651百万円 (68.7%) 2021年3月期第1四半期 8,494百万円 (741.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	57.23	57.13
2021年3月期第1四半期	41.72	41.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,466,466	160,370	4.6
2021年3月期	3,330,943	158,537	4.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 160,157百万円 2021年3月期 158,325百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.00		15.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	6.4	3,700	6.8	2,500	9.3	60.17
通期	38,700	6.7	8,100	14.5	5,100	23.2	122.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6、7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	42,900,000 株	2021年3月期	42,900,000 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,353,083 株	2021年3月期	1,352,825 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	41,547,039 株	2021年3月期1Q	42,471,998 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 会計方針の変更	6
(6) 追加情報	7
3. 決算説明資料	8
(1) 2022年3月期 第1四半期の損益概況(単体)	8
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	9
(3) 自己資本比率(国内基準)(単体・連結)	9
(4) 有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 貸出金残高(単体)	10
(6) 預金等残高(単体)	10
(7) 預り資産残高(単体)	11
① 預り資産残高【総額】	11
② 預り資産残高【個人】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の経常収益は、株式等売却益は減少しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比7億48百万円増加し110億66百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や国債等債券償還損が増加しましたが、営業経費や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比4億35百万円減少し76億55百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比11億83百万円増加し34億11百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同6億5百万円増加し23億77百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定につきましては、預金は、個人預金、法人預金及び地方公共団体預金がそれぞれ増加し、前年度末比929億円増加し2兆9,404億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、前年度末比1,354億円増加し3兆398億円となりました。貸出金は、中小企業等貸出金や地方公共団体向け貸出金は増加しましたが、大・中堅企業向け貸出金の減少により、前年度末比20億円減少し1兆8,750億円となりました。有価証券は、国債の売却等により、前年度末比180億円減少し9,491億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年3月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表の予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	335,619	487,376
買入金銭債権	12,402	12,293
商品有価証券	8	10
金銭の信託	1,964	2,103
有価証券	967,291	949,193
貸出金	1,877,078	1,875,017
外国為替	9,891	10,430
その他資産	95,395	98,496
有形固定資産	35,453	35,192
無形固定資産	1,962	1,839
退職給付に係る資産	2,440	2,551
繰延税金資産	18	18
支払承諾見返	5,403	5,719
貸倒引当金	△13,985	△13,776
資産の部合計	3,330,943	3,466,466
負債の部		
預金	2,847,488	2,940,454
譲渡性預金	56,888	99,356
コールマネー及び売渡手形	18,820	6,634
債券貸借取引受入担保金	61,636	61,152
借入金	133,702	143,765
外国為替	20	130
その他負債	38,315	38,521
退職給付に係る負債	75	74
役員退職慰労引当金	5	4
睡眠預金払戻損失引当金	665	627
ポイント引当金	65	—
繰延税金負債	5,110	5,459
再評価に係る繰延税金負債	4,205	4,195
支払承諾	5,403	5,719
負債の部合計	3,172,405	3,306,096
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	93,369	94,952
自己株式	△1,518	△1,518
株主資本合計	126,551	128,133
その他有価証券評価差額金	26,858	27,633
繰延ヘッジ損益	△3,770	△4,275
土地再評価差額金	8,785	8,763
退職給付に係る調整累計額	△99	△97
その他の包括利益累計額合計	31,774	32,024
新株予約権	77	77
非支配株主持分	135	135
純資産の部合計	158,537	160,370
負債及び純資産の部合計	3,330,943	3,466,466

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	10,318	11,066
資金運用収益	6,827	7,502
(うち貸出金利息)	4,790	4,748
(うち有価証券利息配当金)	2,002	2,700
役務取引等収益	1,606	1,963
その他業務収益	159	477
その他経常収益	1,725	1,123
経常費用	8,090	7,655
資金調達費用	443	287
(うち預金利息)	94	70
役務取引等費用	585	586
その他業務費用	448	754
営業経費	6,010	5,695
その他経常費用	602	331
経常利益	2,228	3,411
特別利益	—	17
固定資産処分益	—	17
特別損失	4	5
固定資産処分損	4	2
減損損失	—	3
税金等調整前四半期純利益	2,224	3,422
法人税、住民税及び事業税	613	911
法人税等調整額	△163	131
法人税等合計	450	1,043
四半期純利益	1,773	2,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,772	2,377

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	1,773	2,378
その他の包括利益	6,720	272
その他有価証券評価差額金	5,837	899
繰延ヘッジ損益	686	△505
退職給付に係る調整額	59	1
持分法適用会社に対する持分相当額	136	△123
四半期包括利益	8,494	2,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,492	2,649
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,000	9,699	93,369	△ 1,518	126,551
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 192		△ 192
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,000	9,699	93,177	△ 1,518	126,358
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			△ 625		△ 625
親会社株主に帰属する 四半期純利益(累計)			2,377		2,377
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金の取崩			22		22
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計	—	—	1,774	△ 0	1,774
当第1四半期連結会計期間末 残高	25,000	9,699	94,952	△ 1,518	128,133

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、役務取引等収益の一部(債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等)は、従来、対価の受取時に収益を認識しておりましたが、履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識する方法に変更しております。

また、当行が提供しているクレジットカードのポイントプログラムは、従来、付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認める額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントのうち将来利用される見込額は、第三者のために回収する額として認識し、役務取引等収益(クレジットカード加盟店手数料)より控除する方法に変更しております。これにより、ポイント引当金は、当第1四半期連結会計期間より計上していません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益が5百万円減少、経常費用が13百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7百万円増加しております。また、当期首残高のその他負債が341百万円増加、ポイント引当金が65百万円減少、繰延税金負債が84百万円減少、利益剰余金が192百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(6) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 決算説明資料

(1) 2022年3月期 第1四半期の損益概況 (単体)

コア業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益の増加等により、前年同期比13億38百万円増加の88億23百万円となりました。経費は減少し、コア業務純益は、前年同期比15億72百万円増加の31億60百万円となりました。与信関係費用は減少しましたが、株式等関係損益は減少し、経常利益は、前年同期比11億27百万円増加の35億77百万円となりました。四半期純利益は、前年同期比5億44百万円増加の25億84百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (3カ月間)	2021年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期比	2022年3月期 中間期 業績予想
経常収益	11,338	10,598	740	19,200
業務粗利益	8,461	7,263	1,198	(進捗率 59.05%)
コア業務粗利益 (注) 1	8,823	7,485	1,338	
資金利益	7,555	6,724	831	
役務取引等利益	1,184	827	357	
その他業務利益	△ 277	△ 288	11	
うち債券関係損益	△ 361	△ 222	△ 139	
経費 (除く臨時処理分) (△)	5,662	5,897	△ 235	
人件費 (△)	2,765	2,846	△ 81	
物件費 (△)	2,529	2,722	△ 193	
税金 (△)	367	329	38	
実質業務純益 (注) 2	2,799	1,366	1,433	
コア業務純益 (注) 3	3,160	1,588	1,572	
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	2,485	1,577	908	
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	113	△ 113	
業務純益	2,799	1,253	1,546	
臨時損益	778	1,197	△ 419	
不良債権処理額 (△)	109	246	△ 137	
貸倒引当金戻入益	148	—	148	
償却債権取立益	24	71	△ 47	
株式等関係損益	247	1,051	△ 804	
その他臨時損益	467	321	146	
経常利益	3,577	2,450	1,127	3,700
特別損益	11	△ 3	14	(進捗率 96.67%)
税引前四半期純利益	3,588	2,446	1,142	
法人税等 (△)	1,004	406	598	
四半期純利益	2,584	2,040	544	2,600
与信関係費用 (注) 4	△ 39	360	△ 399	(進捗率 99.38%)
実質与信関係費用 (注) 5	△ 63	288	△ 351	

(注) 1 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益

(注) 2 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)

(注) 3 コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

(注) 4 与信関係費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益

(注) 5 実質与信関係費用 = 与信関係費用 - 償却債権取立益

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの不良債権は、前年同期末比8億52百万円減少し416億1百万円となりました。前年度末比では3億87百万円増加しました。総与信残高に占める割合は、前年同期末比0.07ポイント低下し2.17%となりました。前年度末比では0.02ポイント上昇しました。

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,285	6,732	3,331
危険債権	34,496	32,099	34,402
要管理債権	3,818	3,621	3,480
合計	41,601	42,453	41,214
総与信残高に占める割合	2.17%	2.24%	2.15%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

単体自己資本比率は、前年同期末比0.18ポイント上昇し8.87%となりました。前年度末比では0.10ポイント上昇しました。連結自己資本比率は、前年同期末比0.18ポイント上昇し9.18%となりました。前年度末比では0.07ポイント上昇しました。

(単体)

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	8.87%	8.69%	8.77%
② 自己資本の額	130,051	126,012	127,761
③ リスク・アセットの額	1,465,207	1,449,507	1,455,210
④ 総所要自己資本額	58,608	57,980	58,208

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(連結)

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	2021年3月末
① 自己資本比率 (② / ③)	9.18%	9.00%	9.11%
② 自己資本の額	135,523	131,409	133,448
③ リスク・アセットの額	1,474,690	1,458,910	1,464,833
④ 総所要自己資本額	58,987	58,356	58,593

(注) 総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(4) 有価証券の評価差額 (単体)

その他有価証券の評価差額は、前年同期末比104億98百万円増加（増加率36.98%）し388億83百万円となりました。前年度末比では15億13百万円増加（増加率4.04%）しました。

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)							
	2021年6月末				2020年6月末				2021年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	930,368	38,883	43,109	4,225	862,627	28,385	33,849	5,463	949,075	37,370	44,093	6,723
株 式	49,788	19,720	21,546	1,825	43,889	13,085	15,040	1,955	51,621	22,244	23,475	1,231
債 券	566,258	8,288	8,854	566	569,693	6,831	8,792	1,961	588,673	6,503	8,136	1,632
そ の 他	314,321	10,875	12,708	1,833	249,043	8,469	10,015	1,546	308,779	8,622	12,481	3,859

(注) 1 その他有価証券については、時価評価しておりますので、評価差額は貸借対照表計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(注) 2 満期保有目的の債券はありません。

(5) 貸出金残高 (単体)

貸出金残高は、引き続きアセット構造改革の推進により、大・中堅企業向け貸出金は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症に伴う資金繰り支援に対応しました結果、中小企業等貸出金が増加したこと等から、前年同期末比231億26百万円増加（増加率1.24%）の1兆8,745億40百万円となりました。前年度末比では20億89百万円減少（減少率0.11%）しました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	2021年6月末	2020年6月末	比較	2021年3月末
貸 出 金 残 高	1,874,540	1,851,414	23,126	1,876,629
うち中小企業等貸出金	1,331,281	1,263,267	68,014	1,329,727
うち中小企業向け貸出金	972,436	912,263	60,173	971,104
うち個人ローン	354,178	346,096	8,082	353,308
うち住宅ローン	327,123	317,386	9,737	326,040
うち地方公共団体向け貸出金	314,033	305,467	8,566	311,049

(6) 預金等残高 (単体)

預金等残高は、個人預金、法人預金、地方公共団体預金に加え譲渡性預金も増加し、前年同期末比1,678億98百万円増加（増加率5.83%）の3兆433億59百万円となりました。前年度末比では1,355億円増加（増加率4.65%）しました。

	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	2021年6月末	2020年6月末	比較	2021年3月末
預 金 等 残 高	3,043,359	2,875,461	167,898	2,907,859
うち個人預金	1,901,744	1,841,457	60,287	1,873,885

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(7) 預り資産残高 (単体)

預り資産残高【総額】は、公共債及び個人年金保険等は減少しましたが、投資信託は増加し、前年同期末比16億78百万円増加（増加率0.66%）の2,530億94百万円となりました。前年度末比では27億98百万円増加（増加率1.11%）しました。

① 預り資産残高【総額】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	比較	2021年3月末
預り資産残高	253,094	251,416	1,678	250,296
公共債	15,990	16,360	△ 370	16,352
投資信託	59,007	47,555	11,452	53,341
個人年金保険等	178,096	187,500	△ 9,404	180,602

② 預り資産残高【個人】

(単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

	2021年6月末	2020年6月末	比較	2021年3月末
預り資産残高	245,687	244,369	1,318	242,931
公共債	11,323	11,137	186	11,343
投資信託	56,266	45,732	10,534	50,986
個人年金保険等	178,096	187,500	△ 9,404	180,602